



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月20日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,558	—	77	—	61	—	42	—
2023年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.81	—
2023年3月期第1四半期	—	—

(注) 2023年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,726	4,162	72.7
2023年3月期	5,219	3,829	73.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,162百万円 2023年3月期 3,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,503	5.5	546	8.8	579	12.0	400	△19.6	179.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,277,000株	2023年3月期	2,220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	一株	2023年3月期	143,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,127,000株	2023年3月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な物価の高騰とそれに対応する各国の金融引き締めによる海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動が我が国経済の回復基調を抑制する要因となることが懸念されました。

当社が属する情報サービス業界においても、設備投資に持ち直しの動きがみられ、ソフトウェア投資も緩やかに増加しております。また、デジタル技術の進展や感染症の拡大、地政学的な不確実性の高まりを受け、事業構造の変革や競争力の強化を狙うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れはますます加速しており、中長期的にも市場規模の拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社はクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、不足する人材を確保するためリファラル採用等、経験者採用へのアプローチを引き続き強化するとともに、DX人材の教育育成にも力を入れ、早期に戦力化することに全力をあげております。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,558,758千円、営業利益77,397千円、経常利益61,898千円、四半期純利益42,126千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間	
	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,558,758	—
金融事業 (千円)	619,941	—
産業流通事業 (千円)	442,004	—
社会公共事業 (千円)	365,097	—
ITイノベーション事業 (千円)	131,714	—
営業利益 (千円)	77,397	—
経常利益 (千円)	61,898	—
四半期純利益 (千円)	42,126	—

(a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、取引所、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である地銀・都銀分野での受注拡大に注力しつつ、保険分野での新規案件の受注や引き合い件数が増加していることにより堅調に推移しております。

この結果、売上高は619,941千円となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては主に流通システム案件、医薬システム案件及び自動車関連システム案件を中心に堅調に推移しております。また、前期に半導体不足等で遅延していた案件の受注等により、マイコン

分野、医療分野においても緩やかではありますが回復傾向にあります。

この結果、売上高は442,004千円となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、社会基盤（電力ICT等）分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野・メディア情報分野につきましては堅調に推移しております。また、公共分野においても自治体及び独立行政法人向けの案件は堅調に推移しておりますが、自治体標準化、ガバメントクラウド案件は緩やかな立ち上がりとなっております。

この結果、売上高は365,097千円となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発、運用保守を中心に事業を展開しております。

地銀・信金分野、保険分野及び産業流通分野における受注拡大に注力し、クラウドを中心とした案件の確実な受注ができてきていることにより堅調に推移しております。

この結果、売上高は131,714千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,793,994千円となり、前事業年度末に比べ391,064千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が509,805千円、仕掛品が21,905千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が138,591千円減少したことによるものであります。固定資産は932,008千円となり、前事業年度末に比べ115,745千円増加いたしました。これは主に時価の変動により投資有価証券が115,573千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,726,002千円となり、前事業年度末に比べ506,809千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,434,508千円となり、前事業年度末に比べ187,273千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が114,624千円増加したことによるものであります。固定負債は129,037千円となり、前事業年度末に比べ13,611千円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が13,613千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,563,546千円となり、前事業年度末に比べ173,661千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,162,456千円となり、前事業年度末に比べ333,147千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式57,000株の発行及び自己株式143,000株の処分により、資本金が44,836千円、資本剰余金が211,888千円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が80,230千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.7%（前事業年度末は73.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月21日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において未定としておりました2024年3月期の配当予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期配当予想の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,135	3,898,941
受取手形、売掛金及び契約資産	939,346	800,755
仕掛品	29,142	51,047
その他	45,306	43,250
流動資産合計	4,402,930	4,793,994
固定資産		
有形固定資産	16,099	16,721
無形固定資産	14,824	13,431
投資その他の資産		
投資有価証券	509,815	625,388
その他	275,524	276,467
投資その他の資産合計	785,339	901,855
固定資産合計	816,263	932,008
資産合計	5,219,193	5,726,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,081	216,090
未払金	528,577	534,715
未払法人税等	63,879	62,430
賞与引当金	237,064	351,689
プログラム保証引当金	11,798	11,083
その他	189,833	258,500
流動負債合計	1,247,235	1,434,508
固定負債		
退職給付引当金	109,592	95,979
資産除去債務	33,057	33,058
固定負債合計	142,649	129,037
負債合計	1,389,884	1,563,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,750	119,586
資本剰余金	59,515	271,403
利益剰余金	3,503,449	3,441,726
自己株式	△57,915	—
株主資本合計	3,579,799	3,832,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,509	329,740
評価・換算差額等合計	249,509	329,740
純資産合計	3,829,308	4,162,456
負債純資産合計	5,219,193	5,726,002

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,558,758
売上原価	1,302,667
売上総利益	256,091
販売費及び一般管理費	178,693
営業利益	77,397
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	5,272
その他	254
営業外収益合計	5,536
営業外費用	
上場関連費用	21,035
営業外費用合計	21,035
経常利益	61,898
税引前四半期純利益	61,898
法人税、住民税及び事業税	52,844
法人税等調整額	△33,072
法人税等合計	19,771
四半期純利益	42,126

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月21日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月20日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式57,000株の発行及び自己株式143,000株の処分により、資本金が44,836千円、資本剰余金が211,888千円増加し、自己株式が57,915千円減少いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が119,586千円及び資本剰余金が271,403千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。